

株主・投資家のみなさまへ

MORITA REPORT

第70期 事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

CONTENTS

MORITA ZOOM UP!

1

ごあいさつ

3

連結財務諸表

5

単独財務諸表

9

財務ハイライト

11

株式の状況

12

会社の概要

13



証券コード：6455

● 世界初・消防車+救急車「消防車・FFA-001」を開発

モリタは、世界で初めて消防車に救急車機能を加え、ボディーにFRP素材を採用した新型車両、「消防車・FFA-001」の開発に成功いたしました。

予期せぬ災害や事故が発生した場合、「救急車が間に合わない可能性がある」「救急車のレスポンスタイムをもっと早くしたい」という多くの声が日頃従事されている消防士の方々よりあがっておりました。そこで、この「消防車」は、これらのご要望にお応えする形で開発されたもので、現場（火災・災害・事故など）において、救急車の台数が不足した場合、司令室や現場の判断で即座に病院までの搬送が可能なので、なおかつその必要が無い場合は、通常の消火活動が可能となっております。

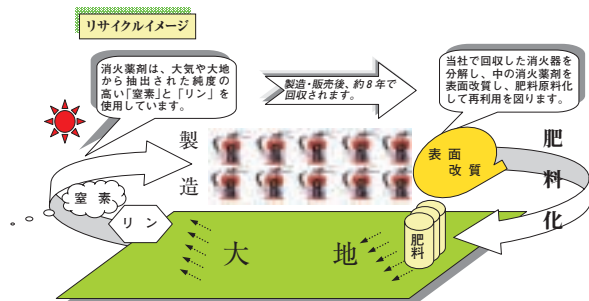


● 期限切れの消火器薬剤を肥料原料に転化、商用化を実現

帯広畜産大学、北海道立工業試験場との共同研究

モリタは、帯広畜産大学と共同で、「廃棄粉末消火薬剤の再利用」と題した研究を2000年10月より実施しており、このたび再利用および商用化に成功。平成14年10月10日付にて農林水産省より肥料取締法に基づく、肥料登録の認可をいただきました。

現状では産業廃棄物となっている期限切れの粉末消火器中の粉末消火薬剤に表面改質を施し、肥料原料化を実現させたもので、現在叫ばれている「循環型社会」の実現に寄与できると考えております。



● 東京消防庁へ一挙に13台一括納入

平成15年3月20日、東京消防庁から大量発注をいただいた各種消防車を一括納入させていただきました。

今回納入させていただいたのは、

- | | |
|------------------|----|
| ○ 30メートル級はしご車 | 9台 |
| ○ 15メートル級はしご付水槽車 | 1台 |
| ○ 13メートル級塔体付水槽車 | 2台 |
| ○ 大型化学消防車 | 1台 |

以上、合計13台です。

これだけの消防車を一括して納入するのは、珍しいことです。写真は
この納入に向けて当社三田工場の生産ラインにズラリと並ぶ艤装中のは
しご車。



● モリタの塵芥車、世界へ

モリタは、日本政府の無償援助によるベトナム・ハノイ市廃棄物管理機材整備計画プロジェクトに対し、商社を通じて塵芥車45台を受注、平成15年6月中旬に船積、7月下旬にはベトナム政府へ引き渡しをいたします。

PB633E-V 圧縮式塵芥車（荷箱容積6.3m³）5台

PB6120E-V 圧縮式塵芥車（荷箱容積12m³）40台

この塵芥車は、車体の後部にゴミ箱を引き上げる反転装置付のベトナム向け特別仕様となっております。

ベトナムは、一般家庭のゴミ収集として、道路にゴミ箱を設置しています。今回、そのゴミ箱のゴミを塵芥車の荷箱へ容易に移し替えできる反転装置を後部に取り付けており、操作は、国内向けのボタンスイッチ式と違って、メカニカルコントロール式のレバー操作になっています。

今後も、様々な環境に対応できる新技術を広く世界へ提供してまいります。



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、第70期の事業報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申し上げます。

● 営業の概況

1. 業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、期初には景気底入れ感もあり、部分的な回復の兆しがみられましたが、米国及び国内の株安、世界的なデフレの進行により、個人消費や雇用情勢に改善がみられず、厳しい環境が続きました。

このような状況にあって、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、並びに子会社の再編等グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は39,883百万円と、前年に比べ2,281百万円（△5.4%）の減収となりました。利益につきましては、営業利益1,825百万円、経常利益1,762百万円となり、それぞれ前年比202百万円（△10.0%）、190百万円（△9.7%）悪化し、特別利益に97百万円、特別損失に投資有価証券評価損、固定資産評価損等3,420百万円を計上しました結果、前年比1,723百万円悪化し、当期純損失1,036百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の概況

■ 防災関連事業

消防ポンプ関係における自治体の深刻な財政事情や、消火器関係における更新需要の低迷等もありましたが、連結子会社の増加もあり、防災関連事業の売上高は25,764百万円となり、前期と比べ255百万円（1.0%）増と前期並

みとなりました。利益につきましては、競争激化による販売価格の低下、売上台数の減少等により576百万円悪化し、営業利益1,679百万円（△25.5%）となりました。

■ 環境関連事業

産業機械分野では、自治体予算の減少、設備投資の低迷等により、また、環境衛生車輛分野では同業他社との競争激化等により、環境関連事業の売上高は14,134百万円となり、前期と比べ2,194百万円（△13.4%）の減収となりましたが、利益につきましては、前期の営業損失208百万円から、原価低減、販売費及び一般管理費の削減等により352百万円改善し、営業利益143百万円となりました。

■ その他事業

売上高は、油圧事業からの撤退により333百万円となり、前期と比べ705百万円（△67.9%）の減収となり、利益につきましては、29百万円改善し、営業損失15百万円となりました。

● 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、米国経済、国内経済ともに不透明感を払拭できず、依然として厳しい環境が続くと予想しています。当社グループといたしましては、このような情勢のもとITの推進による業務改善、生産性の向上、原価の低減を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年 6 月

取締役会長兼社長 新 村 鋭 男

連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,857	25,333
現金及び預金	4,829	4,338
受取手形及び売掛金	13,379	14,213
たな卸資産	4,648	5,653
繰延税金資産	1,722	867
その他の流動資産	396	318
貸倒引当金	△ 119	△ 57
固定資産	30,492	33,670
有形固定資産	26,570	27,533
建物及び構築物	6,080	6,481
機械装置及び運搬具	1,409	1,930
土地	18,705	18,694
建設仮勘定	—	44
その他の有形固定資産	375	382
無形固定資産	290	306
投資その他の資産	3,631	5,831
投資有価証券	2,384	3,435
繰延税金資産	482	1,216
その他の投資その他の資産	1,812	2,544
貸倒引当金	△ 1,048	△ 1,365
資産合計	55,350	59,003

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	15,952	18,512
支払手形及び買掛金	9,765	8,907
短期借入金	2,254	3,982
一年以内償還の社債	1,000	1,000
未払金	508	1,101
未払法人税等	70	899
未払消費税等	483	323
賞与引当金	667	669
その他の流動負債	1,202	1,628
固定負債	12,028	12,349
社債	1,000	2,000
長期借入金	8,936	8,510
退職給付引当金	771	466
役員退職引当金	273	314
債務保証損失引当金	228	259
再評価に係る繰延税金負債	532	507
その他の固定負債	285	290
負債合計	27,980	30,861
少数株主持分		
少数株主持分	262	267
資本の部		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,345	4,638
利益剰余金	17,477	18,890
土地再評価差額金	777	700
その他有価証券評価差額金	△ 133	△ 933
自己株式	△ 106	△ 168
資本合計	27,107	27,874
負債、少数株主持分及び資本合計	55,350	59,003

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売上高	39,883	42,165
売上原価	29,468	31,394
売上総利益	10,415	10,770
販売費及び一般管理費	8,590	8,743
営業利益	1,825	2,027
営業外収益	250	356
受取利息及び配当金	72	91
その他の営業外収益	178	264
営業外費用	312	430
支払利息	223	259
その他の営業外費用	89	171
経常利益	1,762	1,953
特別利益	97	1,577
固定資産売却益	25	1,560
貸倒引当金戻入益	41	—
債務保証損失引当金戻入益	31	—
投資有価証券売却益	—	10
その他の特別利益	—	6
特別損失	3,420	2,142
固定資産除却損及び売却損	68	509
貸倒引当金繰入額	—	273
債務保証損失引当金繰入額	—	26
たな卸資産評価損	49	75
たな卸資産処分損	58	389
投資有価証券評価損	2,174	407
投資有価証券売却損	522	7
固定資産評価損	377	—
特別支払退職金	—	58
会員権評価損	63	52
過年度製品補修損	—	234
その他の特別損失	105	108
税金等調整前当期純利益	△ 1,560	1,387
法人税、住民税及び事業税	133	1,000
法人税等調整額	△ 662	△ 323
少数株主損益	4	24
当期純利益	△ 1,036	687

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
資本剰余金の部		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	4,638	5,051
Ⅱ 資本剰余金減少高	293	412
合併に伴う剰余金減少高	—	148
自己株式消却額	293	264
Ⅲ 資本剰余金期末残高	4,345	4,638
利益剰余金の部		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	18,890	16,168
Ⅱ 利益剰余金増加高	89	3,084
当期純利益	—	687
合併に伴う剰余金増加高	89	2,397
Ⅲ 利益剰余金減少高	1,503	361
配当金	354	343
役員賞与	43	18
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	10	—
土地再評価差額金取崩額	58	—
当期純損失	1,036	—
Ⅳ 利益剰余金期末残高	17,477	18,890

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,470	4,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,134	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,041	△ 3,775
現金及び現金同等物の増減額	294	631
現金及び現金同等物の期首残高	4,301	3,670
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	221	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,817	4,301

単独財務諸表

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 第70期 (平成15年3月31日現在)	前期 第69期 (平成14年3月31日現在)
資産の部	52,538	56,263
流動資産	22,611	23,320
固定資産	29,926	32,942
有形固定資産	25,682	26,721
無形固定資産	282	301
投資等	3,961	5,920
資産合計	52,538	56,263
負債の部	25,576	28,335
流動負債	13,807	16,323
固定負債	11,769	12,011
資本の部	26,961	27,928
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,345	4,638
利益剰余金	17,329	18,945
土地再評価差額金	777	700
その他有価証券評価差額金	△ 131	△ 933
自己株式	△ 106	△ 168
負債及び資本合計	52,538	56,263

■ 損益計算書

(単位：百万円)

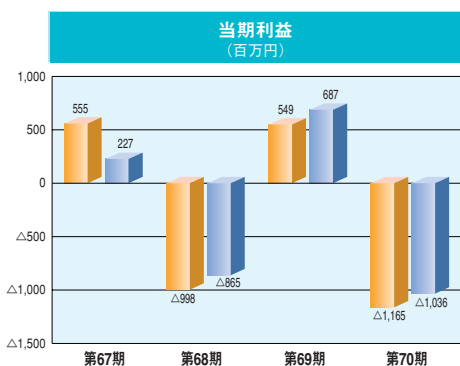
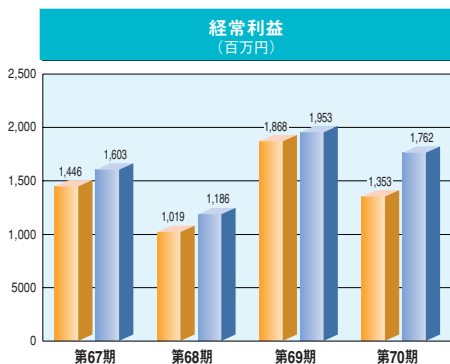
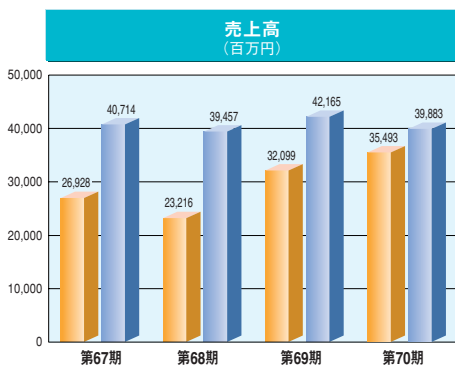
科目	当期 第70期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 第69期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売上高	35,493	32,099
売上原価	26,741	23,556
販売費及び一般管理費	7,403	6,639
営業利益	1,348	1,903
営業外収益	378	325
営業外費用	373	360
経常利益	1,353	1,868
特別利益	94	151
特別損失	3,206	966
税引前当期利益又は損失(△)	△ 1,758	1,053
法人税、住民税及び事業税	39	854
法人税等調整額	△ 631	△ 349
当期利益又は損失(△)	△ 1,165	549
当期末処分利益又は未処理損失(△)	△ 1,182	598

■ 利益処分

(単位：百万円)

科目	当期 第70期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 第69期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当期末処分利益又は未処理損失(△)	△ 1,182	598
固定資産圧縮積立金取崩額	16	35
別途積立金取崩額	1,600	—
計	434	633
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	174 (1株につき3円75銭)	177 (1株につき3円75銭)
役員賞与金	—	37
別途積立金	—	200
次期繰越利益	259	218

単体 連結



株式の状況 (平成15年3月31日現在)

STOCK INFORMATION

株式の状況

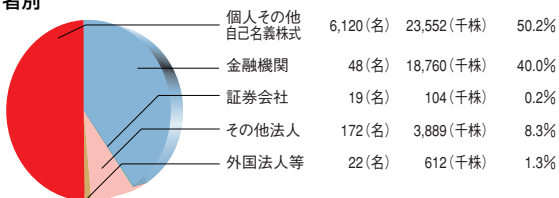
会社が発行する株式の総数	75,778,000株
発行済株式の総数	46,918,542株
1単元の株式の数	1,000株
株主数	6,381名

大株主

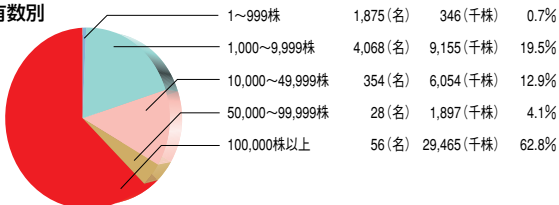
株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
第一生命保険相互会社	3,265	7.13
株式会社みずほコーポレート銀行	2,316	5.05
株式会社三井住友銀行	2,207	4.82
住友信託銀行株式会社	2,192	4.78
株式会社東京三菱銀行	2,003	4.37
モリタ取引先持株会	1,932	4.22
株式会社UFJ銀行	1,320	2.88
モリタ従業員持株会	1,256	2.74
宮田工業株式会社	900	1.96
阿部律子	861	1.88

株式分布状況

所有者別



所有数別



● 会社の概要

社 名	株式会社モリタ (MORITA CORPORATION)
創 業	明治40年4月23日
設 立	昭和7年7月23日
資 本 金	47億4,612万円
従 業 員	868名

主な事業内容

●ポンプ事業部門

はしご付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車、その他各種消防関係車輛並びに特殊車輛の製造販売

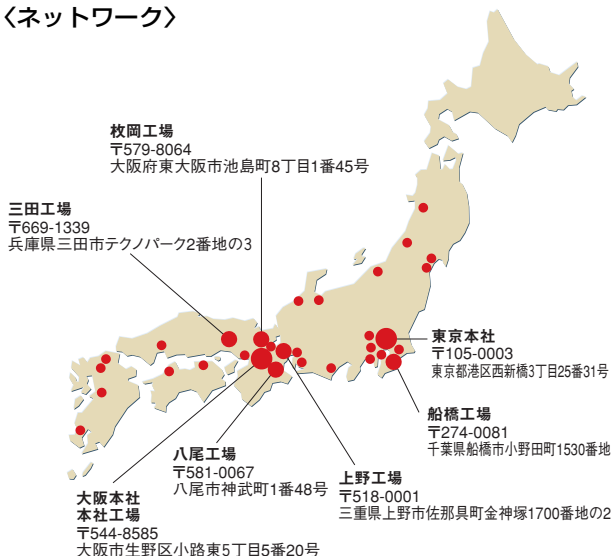
●防災事業部門

粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防災機器の販売並びに防災設備の設計施工、保守点検

●エコノス事業部門

リサイクルプラント・各種ゴミ処理施設及び産業廃棄物処理機械並びに衛生車・塵芥車等環境保全車輛の製造・販売

〈ネットワーク〉



役員

DIRECTORS, AUDITORS AND EXECUTIVE OFFICERS

*取締役会長兼社長	新 村 鋭 男
*取締役副社長	丹 下 悟
常務取締役	笹 川 収
常務取締役	出 水 重 次
常務取締役	柴 田 正 興
常務取締役	丸 山 好 春
常務取締役	村 井 直 行
取 締 役	中 田 和 彦
取 締 役	藤 田 豊 彦
取 締 役	浅 田 栄 治
取 締 役	前 畠 幸 広
常勤監査役	広 瀬 郷
監 査 役	一 柳 良 雄
監 査 役	松 村 和 宜
監 査 役	中 野 輝 雄
常務執行役員	川 瀬 武 男
執 行 役 員	西 田 一 成
執 行 役 員	稲 本 純 司
執 行 役 員	東海林 隆
執 行 役 員	赤 松 清
執 行 役 員	川 副 哲 郎
執 行 役 員	中 島 正 博
執 行 役 員	市 原 通 弘

*は代表取締役

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.morita119.com において提供する。
名義書換代理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所



- ・最新のIR情報は当社ホームページをご覧ください。

<http://www.morita119.com>

E-Mail: Webmaster@morita119.com



人と地球のいのちを守る

MURITA

株式会社モリタ

大阪本社 〒544-8585 大阪府生野区小路東5丁目5番20号

☎06-6756-0100

東京本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番31号

☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>

R100
古紙配合率100%再生紙

PRINTED WITH
SOY INK
環境に配慮した「大豆油インキ」
を使用しています。

本報告書は再生紙を使用しております。